



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2-2000

ブッシュ、ゴアの対決へ 近づく米大統領選挙

富山 泰

(時事通信社前ワシントン支局長)



わたしが最初にアメリカの大統領選挙を取材したのは二十年前、一九八〇年のカーター対レーガンのときで、それから数えて、二〇〇〇年の選挙は六回目。今回ほど新人が強い選挙は記憶にない。なぜブッシュ(ジュニア、共和党、テキサス州知事)は強いのか。父親が大統領経験者で知名度が高いというほかに、幾つか理由が考えられる。まず、民主党政権への飽きがある。戦後五十年以上のホワイトハウスの変遷を見ると、三回連続して同じ政党がホワイトハウスを握った例は、レーガン-レーガン-ブッシュの一回しかない。同じ政党の大統領候補が支持率の高い前大統領の政策を継承すると思われるも、三期は続かない。民主党に代わって共和党ならだれでもよいかと

いうと、そうでもない。クリントン大統領の弾劾裁判をめぐって共和党保守派に対する国民の嫌悪感が強くあつて、同党の中でも穏健派もしくは中道右派に属するブッシュの人氣が高まっている。政治潮流としても、ニクソンが大統領になったときから共和党優勢の流れがまだ続いている。ブッシュは演説もうまい。ゴア(民主党、副大統領)の演説は退屈だ。大衆化時代に政治家として致命的。ブッシュとの対比が際立っている。

もうすぐ予備選が始まる。予備選や党員集会は、党の大統領候補を決める夏の全国党大会に出席する代議員を選ぶもので、ある特定の候補が予備選の過程で代議員の過半数を取った時点で事実上、その党の大統領候補に決まる。

共和党ではブッシュが大統領候補に選ばれるのはまず間違いない。民主党はゴアがブラドリー(元上院議員)に追い上げられているが、恐らく逃げ切るのはないか。各州の予備選日程がほとんど前倒しになっていて、この日程だと予備選の開始時にトップを走っている人がかなり有利になる。今回は一月二十四日にアイオワ州党員集会、二月一日にニューハンプシャー州予備選があり、それから三月半ばまで一カ月半で代議員の三分の二が決まってしまう。

二番手の伸び著しいが……

世論調査の支持率の変化を全国レベルで見ると、共和党はマケイン(上院議員)の伸びが著しい。NBCテレビとウォール・ストリート・ジャーナルの数字では、マケインは一九九九年三月に二%だったのが、秋以降伸びて、十月に一五%、十二月は一八%と、うなぎ登りになっている。しかし、ブッシュは六〇%前後を維持しているの、あと二、三カ月ではとても追い付かない。マケインは金もない。アメリカの選挙はメディア選挙で、テレビのコマーシャルを買わなければいけないし、全国遊説の飛行機のチャーター代や、政治資金集めパーティーの開催費用など、非常に金がかかる。

民主党でも二番手のブラドリーが伸びている。それでもゴアとはまだ全国規模で二〇ポイント近い差がついている。これからブラドリーの支持率ももっと上がるだろうが、どの辺までゴアに近づ

けるかは分からない。

最初に黨員集会有るアイオワ州の一九九九年十一月の数字を見ると、民主党ではゴアがブラドリーの倍ぐらい支持率を取っている。ゴアがここで勝つのはまず間違いない。ブラドリーが照準を合わせているのは、全国に先駆けて予備選挙をするニューハンプシャー州だ。この州でブラドリーの支持率の上昇が著しい。五月は一九%だったのが、どんどん上がって十二月は四四%。ゴアは横ばいかやや下降で、十月ごろからブラドリーに逆転されてしまった。ブラドリー優勢という評価が定まってしまうと、ブラドリーは実際の選挙で負ければ大きなダメージになる。大接戦でも二位ではだめで、一位にならないといけない。

民主党はニューハンプシャーの後、三月七日まで一カ月ちょっとの間、予備選がない。アイオワとニューハンプシャーの両方でゴアが勝つと、民主党の中で、相手は強いブッシュだ、早めに団結しなければならぬという声が出てきて、「ブラドリー降ろし」が始まる可能性がある。逆に、ブラドリーがニューハンプシャー州で勝つた場合でも、この日程はゴアに有利に働く。ゴアは民主党の有力者や、労組その他の伝統的な民主系団体の支持を固めているので、一斉予備選を前に一カ月間で態勢を立て直すことができる。

両党とも本命で決着へ

三月七日は十幾つの州、三月十四日も南部を中心に六つの州で予備選がある。三月半ばの時点ま

でに決着が付かない場合は、大統領候補指名争いは党大会に持ち越される可能性が出てくるが、そうなるにゴアにとって、「スーパード議員」の制度が有利に働く。普通の代議員は予備選や黨員集会で選ばれる人たちが、それ以外に連邦議会の議員、民主党全国委員会のメンバーなど、党の有力者が特例で党大会の代議員になれる。こういうスーパード議員は民主党の党大会の代議員の約八分の一を占める。彼らは基本的にゴア支持だから、仮に党大会までブラドリーとゴアの戦いがもつれ込んで、ゴアがそれまでに少しでもリードしていれば、党大会ではゴアが有利になる。

共和党も、アイオワ州はまず間違いないブッシュの圧勝。マケインはニューハンプシャー州に精力を集中して、世論調査の数字では大接戦となっている。逆転したという調査もある。

マケインがニューハンプシャーで勝つと、次の関門は二月十九日のサウスカロライナ州となる。

南部で初めての予備選が行われるわけで、南部を制するものが全国を制するといわれ、伝統的にサウスカロライナでの勝者が南部でおおむね勝ち、共和党の大統領候補に指名されている。マケインが一番力を入れなければならないのは三月七日の一斉選挙と十四日の選挙だ。カリフォルニア州はアメリカ最大の州で、代議員もいちばん多い。二番目がニューヨーク州で、こうした大きな州の予備選が三月七日に集中している。十四日になるとブッシュの有利がますますはつきりする。という

のは、この日に予備選があるフロリダ州はブッシュの弟が知事、テキサス州はブッシュ本人が知事で、地盤をしっかりと固めているからだ。共和党はマケインがどんなに頑張っても、三月七日か十四日には決着が付くだろう。

経済はブッシュ有利に作用

予備選が終わると関心は十一月七日の本選挙に移る。その間に何が起きてもおかしくないが、いろんな要素を考えてもブッシュが優勢といえる。まず、資金面。本選挙には連邦政府の補助金が出るが、この補助金は大統領候補に指名された後、本選挙のために出る金なので、夏までは出ない。大統領候補を指名する党大会は、共和党が七月二十九日から八月四日までフィラデルフィアで、民主党は八月十四日から十七日までロサンゼルスで開かれる。つまり、大統領候補に指名されるのが三月ごろに事実上決まっても、半年近く自分の金でつなげなければならない。民主党がゴアとブラドリーの接戦になって、内輪の争いで金を使っていると、二人とも金がなくなる。資金面でブッシュは圧倒的に有利だ。

アメリカ経済の好調が本選挙まで続く、一般的には政権党の候補に有利と言える。ただ、世論調査で、ゴアとブッシュのどちらに経済を運営する能力があるかと尋ねれば、ブッシュという答えの方が必ず多い。経済の好調はゴアの有利に働いていない。逆に、十一月の選挙の時点でアメリカのバブルが崩壊、失業が増え、株も暴落という事

態が起きたら、明らかにブッシュに有利となる。経済がプラスに作用するのはブッシュの方だ。

以前から、ブッシュが足をすくわれるかもしれないといわれていたのは、個人的スキャンダルだ。一九九九年八月になって大手マスコミがコカイン疑惑を取り上げ、ブッシュは全面否定しないが肯定もしないという対応を取った。八月以降もブッシュの支持率は落ちず、ブッシュは打たれ強いことを証明した。不倫がこれから出てくる可能性もあるが、クリントンの例でも分かるように、決定的ダメージにはなり得ない。

共和党右派の造反はどうか。共和党ではブキヤナンという右派の評論家が第三政党の改革党から出ようとしている。ブキヤナンは世論調査の支持率が六%ぐらいしかないが、ブッシュと民主党候補の差が五、六ポイントに縮まれば、ブキヤナン出馬の影響が出てくる可能性はある。

対日重視の共和党政権

ブッシュ政権が生まれると仮定して、対日政策を含めアジア政策はどうなりそうか。政策は側近の提言に基づいて大統領が決める。ブッシュ政権にどんな人が入りそうか、その人たちはどういふ発言をしてきたかをみれば、政策は大体予想がつく。例えば、国防総省の首脳部に入りそうなアーミテージ(元国防次官補)は、アメリカにとって日米関係が一番重要だ、アジアにおける戦略的パートナーは中国でなく日本だ、と言っている。クリントン政権と違って、共和党は日本軸足の政策

を採るだろう。

日本との同盟関係が重要だと言われて、日本は喜んでばかりいられない。アメリカは、パートナーであればそれなりの責任を期待する。例えば、日米防衛協力のガイドラインに関しては、クリントン政権のスタンリー・ロス国務次官補(東アジア・太平洋担当)は、日米の安保関係はガイドラインの採択でひとまず固まったからこれでよい、しばらくは対中外交に力を入れるという立場の人だ。アーミテージたちは、ガイドラインではまだ不十分として、今のレベルの防衛協力が満足していない。共和党政権の政策立案者となり得る人たちの本音は、日本に集団的自衛権の行使に移行してほしいというものだ。

共和党政権になって日米貿易関係の厳しさは変わらない。ただ、クリントン政権の初期のように、貿易問題を前面に押し出すあまり、日米関係全体がおかしくなりかねない、ということにはならないのではないかと。

北朝鮮政策は「ペリー報告」の線から基本的に外れないだろう。ペリー前国防長官が出した報告は、北朝鮮の最大の脅威を核兵器とミサイルの開発が結び付いた核ミサイル開発ととらえ、この脅威をなくすためにアメリカは北と交渉し、北が核とミサイルの開発をやめるならアメリカは経済制裁を緩和するし、国交正常化を考えてもよい、交渉で核とミサイルの脅威を減らせなければアメリカには覚悟がある、というものだ。どういふ覚悟

なのか公表された報告には書いていないが、何らかの軍事的封じ込め政策が取られるだろう。この二段構えの政策は変えようがない。

アメリカの主要国に対する外交でコンセンサスがなれないのは、中国政策だけだ。共和党と民主党の考え方はだいぶ違う。ブッシュは中国をパートナーとみなさない立場だ。特に台湾問題への対応が変わると予想される。ブッシュの外交演説や側近の話をもとに推察すると、台湾の一方的独立宣言のように中国を挑発する行動を取ってほしくないけれども、そういうことをしてもブッシュ政権のアメリカは台湾を見捨てないだろうと思う。台湾の民主主義体制を助けるというより、アメリカが台湾を見捨てると他の同盟国に対する影響が非常に大きいことをアメリカは心配するはずだ。台湾で何か起きたらどうしたらよいか、民主党政権は悩んでいたが、共和党政権では悩みを吹っ切って台湾支援の方向へ傾く可能性が強い。

もう一つはTMD(戦域ミサイル防衛)に関して、表向きは北朝鮮のノドンやテポドンが対象ということになっているが、本音では中国のミサイルに対する防衛という要素が大きい。それが分かっているから中国はTMD配備に強く反対している。ブッシュは自分が大統領になればTMDを直ちに配備すると言っている。米中関係は厳しくなる可能性がある。

(本稿は昨年十一月二十日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

閉塞感打破の運動よ起これ 世紀末を漂流する演劇

朝田 富次

(共同通信社編集委員)

演劇もまた社会の正直な鏡である。さしものバブル経済が崩壊し、金余りの余慶にあずかった演劇界も世紀末のいま、漂流の最中にある。特に商業演劇、新劇系の公演の客足に響いている。だが、一部の芝居には入場券が購入できないほど人が詰め掛けている。根強いファン層に支持された歌舞伎と森光子主演の「放浪記」のような話題の公演がそれである。不況下、興行によって明暗は歴然としている。

演劇は日常不可欠の衣食住のどの範疇にも属さない。不急の消費物であり、芸術と言うには娯樂的要素があり過ぎる。娯樂を求めるなら茶の間のテレビがあり、千八百円で見られる映画がある。新劇系でも、映画と比べて最低三倍前後の金を要する。歌舞伎座なら一等席一万四千円はする。あえてそれを見ようというのは当節、少々決断のいる選択であろう。でもテレビに飽き足らず、映画でもいいが、どうしても芝居を見たいという人は少なくない。コピーのきかない、一回きりの身体表現の舞台には独特の魅力がある。観客はそれを求め、安くない金を払って劇場に行く。

こうした人々に劇場は、俳優は、興行側はこた

えているだろうか。演劇生産の過半を占める東京と縁西部だけでも、年間、千とも二千ともいわれる公演がある。そのすべてをカバーすることは不可能だ。以下はわが国の演劇風景をごく私的、実感的に見た未整理な感想にすぎない。

どこへゆく商業演劇

公演回数が千五百回を超えた芸術座「放浪記」が昨年最も評判の舞台であった。森光子ふんする林芙美子が極貧からはい上がり、作家的成功を収めるまでの半生を描く。私は泣かせる芝居をいとう。貧乏物語も好きではないが、泣いた。例えば、こんなシーン。芙美子の尾道の実家に腹を空かした子供連れの行商夫婦が何か買ってくれとやってくる。芙美子の両親もまた行商で彼らを追い返すが、その親子を芙美子が哀れと思い、また母も哀れを催し飯をふるまう。作者菊田一夫は、貧乏な者に施しをするのは金持ちではなく、貧乏な者だという。こうした辛辣で、人間の機微を突いた観察があり、観客の目を充血させて芝居が進む。客席はハンカチの波で揺れ鳴咽が漏れた。古臭かるつが、感動を与える芝居さえ少ないのだ。

「放浪記」公演の芸術座は約七百五十席の中規

模劇場だが、連日満席だった。これは例外で、千数百席ある大劇場の帝国劇場、新橋演舞場、明治座などは、一部の公演を除き、バブル時の勢いは昔日のこのようだった。客席は何か埋まっているが、営業が苦心惨憺、団体割引でかき集めたふしがつかがえる。財布のひもも固いのか、幕間に食事を取る客も減少し、食堂風景も寂しい。

ここにきての大劇場の大苦戦は、主戦投手の不足にある。初代水谷八重子既になく、杉村春子が逝き、山田五十鈴が孤軍奮闘するのみで、演技の質から森は大劇場向きでない。見渡して大劇場を支える實力を持った女優がいらない。八重子、杉村、山田の三大女優には芸の腕もあれば、それを生かす脚本があった。菊田や北条秀司や川口松太郎など作家に恵まれた。次世代の筆頭株の山本富士子は休養中で、佐久間良子や山本陽子、十朱幸代らが頑張っているが、独自の世界を築くまでには至っていないし、彼女らのために本の書ける作家も二、三にとどまる。二代目八重子と波乃久里子の二本立ての劇団新派の公演回数も減っている。このままだけは早晩、女優主体の大劇場興行は行き詰まるだろう。杉良太郎、高橋英樹らの男優陣の方が大劇場に貢献している。

「山田、佐久間など映画のスターを大劇場に登用し、自前で役者も作者も育てなかつた報いが今きている」とは興行会社重役の反省の弁だが、その通りであろう。松竹と商業演劇界を二分する東宝が最近、新作を極端に絞り、「放浪記」が典型

的だが、集客を計算できる「雪国」や「細雪」など定評のある芝居の再演路線を取っていることも気になる。新作は興行的にも舞台成果の点でも失敗の危険が伴うが、将来の財産をつくるための冒険をしないと商業演劇も細っていく恐れがある。

そうした意味で、若手起用で成功した新橋演舞場の「天涯の花」を挙げておこう。宮尾登美子のベストセラー小説が原作で、松本幸四郎の娘松たか子と内野聖陽が主演、栗山民也が演出し、大劇場をのぞいたことのない観客層を掘り起こした。テレビの若いスターが一度舞台で成功してもそれつきりというのが過去の例だが、テレビドラマも不況のあおりで制作本数が激減している昨今、新しい血を演劇に入れるチャンスでもある。

役者で動員力に大きな差

歌舞伎はどうか。師走の歌舞伎座で知り合いの営業マンが「どうしてこんなに人気なんですよ」と不思議そうだった。確かに歌舞伎座の周りは一幕見の待ち客も含めいつも混雑を極め、不景気を知らないようだ。ここには、ちよつとぜいたくをしてみたい中年以上の女性客が目立つ。終演後の老夫婦が「一月に一回ぐらい歌舞伎を見たいね」と話している光景をよく見掛ける。何度も危機説の出た歌舞伎だが、その折々に人気の役者が現れて盛り返してきた。

今日の歌舞伎人気の功労者は女形では坂東玉三郎だろ。歌舞伎座十月の「吉野川」「鶯娘」、師走に八ッ橋を演じた「籠釣瓶花街酔醒」などため

息ものの出色の出来でうならせた。共演の中村勘九郎の佐野も息詰まる好演であった。実は歌舞伎人気も玉三郎や勘九郎、片岡仁左衛門、市川猿之助ら一握りの役者が、歌舞伎の固定ファンにプラスの観客を呼び込んでいのが実情だ。漫然と古典芸にあぐらをかいている大名題の役者もいる。観客は百も承知で、名前ばかりで面白くない役者の舞台は敬遠している気配が見える。「歌舞伎には（伝統に根差した芸の）基盤があつて、それでほかのお芝居よりお客さまに来ていただいている。歌舞伎も安閑としていたら見向きされなくなる」とある俳優は言う。

この何年間かの歌舞伎界を通観して感じるのは、名作の繰り返し上演が一段と増え、新作を舞台にかけられない商業演劇の大劇場と通じる問題を抱えている。スーパー歌舞伎を創造した猿之助のような起業家的センスを持った役者も出てこない。さらには玉三郎に継ぐ華のある女形が育っていない。若手の女形の市川新之助、尾上菊之助らに期待が集まるが、彼らがたくましく成長するまで歌舞伎界に波乱がないとは言い切れない。歌舞伎興行を一手に担う松竹は、もう一方の柱であった映画が不振で、多くの名作を生んだ大船撮影所を売却した。それが歌舞伎運営に影響すると思わないが、関係者は歌舞伎として座して人気を保てる時代ではないことを肝に銘ずるべきだ。

不況で追い込まれ閉館も

消滅した劇場も出た。銀座セゾン劇場が昨年十

一月末、女優ディートリヒを描く黒柳徹子主演「マレーネ」をもって十二年の歴史に幕を閉じた。ピーター・ブルック演出の「カルメンの悲劇」など意欲的な作品を発表してきた実績があり、延べ二百萬の観客動員を記録しながら、閉館に追い込まれたのは劇場持ち主であった東邦生命の経営失敗の余波であり、セゾングループにも劇場を買い取る余裕がなかった。大阪では道頓堀の中座が十月末にひっそりと三世紀半の櫓を下ろした。中座は「中の芝居」と呼ばれ、上方歌舞伎の名門劇場で藤山寛美率いる松竹新喜劇の常打ち小屋でもあった。劇場の老朽化に加え、同じ通りに関西松竹が松竹座を開場し、東京と比べて演劇人口が少なく深刻な不況の大阪で、生き残る道はなかった。中座で座長公演してきたミヤコ蝶々や京唄子らが高齢で、新生松竹新喜劇が不振ときては起死回生もならなかった。中座閉館で江戸時代から続いた「道頓堀五座」はすべて消滅した。これが東京でのことならもつと話題になったであろう。

開場した劇場もあった。九州で初の演劇専門の劇場を売り物にした博多座が昨年七月、歌舞伎公演で産声を上げた。地元企業がバックアップし、松竹、東宝などが製作を受け持つ。友の会を結成し観客動員の基礎をこしらえたのが功を奏し、歌舞伎に続く大地真央のミュージカル「ローマの休日」も、宝塚公演も、北島三郎公演も目標の観客数を集め、黒字になった。

課題は夜の公演だ。大劇場は主婦層の観客で支

えられているが、主婦は夜の観劇を敬遠しがちで、どうしても夜は空席ができる。この現象は今に始まったことではなく、大阪や名古屋の劇場でも夜公演の終演時間の設定など対策に悩んでいる。夜の遅い東京の大劇場でも従来の三幕構成から二幕に縮め、上演時間は三時間以内で、午後九時までに芝居を終える傾向になりつつある。ヨーロッパの劇場では多くが夫婦同伴、ゆっくり夜のひとときを芝居見物で楽しんでいる。この辺にも日本の観客層の偏り、文化の楽しみ方の違いが表れているが、上演時間の短縮は劇の見せ方にかかわる。演劇の変質は意外とこんな面から起きるのかもしれない。

新劇系、小劇場は何を目指す

文学座、俳優座、民芸を象徴した杉村春子、千田是也、宇野重吉が亡くなり滝沢修が残るばかりだ。新劇もまた魅力の新人が生まれず、遺産目録の上演と必死の努力で息をついているが、観客層の高齢化が顕著になってきた。劇団の上演演目の選択が保守化し、若年の観客の関心と食い違つ兆候も見られる。三越劇場での民芸の「二人の舞踏会」など、その舞台成果は評価したいが、印象は正統に過ぎ、さん新とは言えない。新劇系劇団はもっと現代と切り結ばないと前途は厳しい。

新劇リアリズムを袋小路へ追い立てた小劇場運動の寺山修司は今も亡く、唐十郎や鈴木忠志、清水邦夫は健在で活動しているが、らん熟期に入った。彼らが果たした役割の一つは既成の劇団組織

に加わらずに、自作を自演する自由な演劇活動に道を開いた。野田秀樹がそつた環境のもとで才能を開花させた代表だ。“私家版桜の園”と銘打った「遠い日々の人」を演出した平田オリザや、テレビの脚本で有名になった三谷幸喜も余沢に浴している世代だ。三谷のように活動の場を演劇に限定しない身軽さがこの世代の特徴で、寺山らに濃厚にあった反時代、反権力的な姿勢はなく、対立を嫌う世代だ。

ここでは出演もする野田の作・演出「パンドラの鐘」を紹介しよう。同じ脚本を使った蛭川幸雄演出で同時期に二つの劇場が公演するという企画も大当たりした。野田の芝居は要約し難い劇構造だが、長崎の古代遺跡発掘現場と古代王国を幾重にも交錯、転調させて人類の終末と未来を語る。

若い観客が大半を占める場内、軽やかな芝居が笑いを呼ぶ野田版。天皇の戦争責任や原爆問題が鮮明であった蛭川版。その相違は、まだ政治の季節にあった小劇場第二世代の蛭川と、それよりまた一世代後の消費時代の野田との感性、ひいては演劇観の差である。そして改めて感じるのは、野田を先頭とする演劇世代は、新劇や兄貴格の小劇場派に深くあつたおん念の感情と無縁で、世界や社会を解釈して個人的であることだ。

野田版を上演したのが東京・世田谷パブリックシアターだが、一九九〇年代に始まった公共劇場の静岡舞台芸術センターや「彩の国さいたま芸術劇場」などととも、民間劇場の経営が困難にな

ったとき、新劇系、小劇場のパトロンの役割を果たさうだ。英国では公共劇場が実験演劇など採算の取れない演劇に場を与え、その中の成功作が商業演劇界へ打って出るのが常識になっている。官が民を手助けして演劇のためになるのか議論は残る。蛭川は新劇団の機関紙で官の援助拒否を表明している。

精神高揚させる表現活動

面白い芝居にも出会えるが、全体に世紀末的な閉塞(そく)感が演劇界を覆っている。何をしたいのか、何を訴えたいのか、求めて発見できないのだ。多くの演劇人自身がそのことにいらだっているに違いない。そう言えば、アングラははや昔、久しく演劇運動という言葉を目にしていなかったに気付く。演劇は興行、娯楽であると同時に、精神を高揚させる表現活動であり、他者や社会への関心の表明である。それは演劇の使命であつた。

家庭や夫婦を描く静かなドラマも、笑いを取る喜劇仕立ての芝居も、名作の再演も結構だが、大胆で主張のある演劇の少ないのが寂しい。閉塞感もこの辺に原因する。新劇、小劇場は言うに及ばず、歌舞伎も商業演劇も改革を叫ぶ歴史の連続だった。演劇運動が演劇の使命を再認識させ、活力をよみがえらせてきた。興行が失敗しても、演劇運動にとっては意義こそあれ、失敗ではない。この時代に生き延びることを感じさせる芝居は、演劇運動の中から生まれてくるものだ。



最優秀新聞に21紙

米専門誌がランキング

二十一世紀にちなんで、米国のジャーナリズム専門誌「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」(CJR)の最新号が米国のベスト新聞二十一紙のランキングを掲載した。選出方法は、日曜版の部数が十五万以上の全米の新聞の編集者と、米新聞編集者協会の過去の会長全員に投票を要請した。全部で五百十人が投票を求められたが、回答者は百四人。順位を付けずにベスト十紙と、ゼヒランキングに入りたいと思うワイルドカード二紙を投票するもので、同誌が設けた選考委員会が集計した。

選考では、文章と報道の質、編集とグラフィック、正確さと公平さ、ビジョンの革新性、それぞれの地域、より広いジャーナリスト、一般世界への影響度——が判断の基準になった。回答者の中には、小さい新聞でも地域社会に貢献しているのに、毎日読んでいるわけではない選考者は、どう判断すればいいのか、という質問を出した人もいたが、CJRの編集者は、完全なランキングではないにしても、米新聞界の大方の意見が反映されているだろうと述べている。

百四人のうち、百一人が優秀として名を挙げて

トップになったのは、当然というか、ニューヨーク・タイムズだった。数ある米国の新聞(日刊紙は千五百以上ある)の中で、ジャーナリズムの質が抜きんできていること、記録紙としての特徴を維持していること、最近導入されたカラー化が効果を上げていること、全国、国際ニュースではもちろん、ローカルニュースでもその詳細なカバーが際立っている、などが理由。

二位はこれも衆目の一致するところだろうが、ワシントン・ポスト。首都ワシントンの新聞だけに政治報道が特に優れているとされた。八十五票を獲得。それにわずか一票足りない第三位はウォールストリート・ジャーナル。特に深く掘り下げた調査報道が評価された。四位はロサンゼルス・タイムズ。経営者がジャーナリズムに関係のない朝食のシリアル会社、ジェネラル・ミルズの元会長であることから、利益が優先され、記事と広告の間の壁が取り払われているという批判もあるが、国際報道では依然としてトップレベルにあるとされた。

五位はダラス・モーニング・ニューズ。競争紙の廃刊で地域紙としての地位を強化したが、紙面で手を抜くことなく、かえって編集予算を増額してニュースを増やした。六位はシカゴの地域紙として磐石の地位を持つシカゴ・トリビューン、七位はニューヨーク・タイムズが経営するボストン・グローブ、八位はカリフォルニア州シリコンバレーにあり、最先端技術の報道で他の追隨を許さな

いサンノゼ・マーキュリー、九位はフロリダ州で二番目の部数を誇るセントピーターズバーグ・タイムズ、十位はワシントン・ポストの陰で健闘しているワシントン郊外のボルティモア・サン。

以下フィラデルフィア・インクワイアラー、オレゴンアン(オレゴン州ポートランド)、全国紙のUSAトゥデー、シアトル・タイムズ、ニューズデー(ニューヨーク州メルビル)、ニューズアンド・オブザーバー(サウスカロライナ州ロリー)、マイアミ・ヘラルド、スター・トリビューン(ミネソタ州ミネアポリス)、アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション、オレンジ・カウンティ・レジスター(カリフォルニア州サンタアナ)、サクラメント・ピー(同州サクラメント)の順で、以上二十一紙となる。かつては必ずベストテンに入っていたルイビル・クーリエ・ジャーナル・アンド・タイムズがないのが寂しい。

この二十一紙の中で、独立系なのはセントピーターズバーグ・タイムズとシアトル・タイムズだけで、あとはすべて新聞チェーンに入っているが、他紙の経営である。いかに系列化が進んでいるかが分かる。米最大の新聞チェーン、ガネットからはUSAトゥデーだけが、二位のナイトリッターからはサンノゼ・マーキュリー、フィラデルフィア・インクワイアラー、マイアミ・ヘラルドの三紙、LAタイムズを発行するタイムズ・ミラー社もほかにボルティモア・サンとニューズデーが選ばれた。(佐々木謙一=同盟クラブ会員)

メディア談話室

LAタイムズの「不祥事」

藤田博司

昨年十二月十九日付「ロサンゼルス・タイムズ」の第一面に「読者へ」と題するキャスリン・ダウニング発行人とマイケル・パークス編集主幹連名の手紙が掲載された。十月に表面化した「不祥事」について、同紙幹部としての過ちを認め、信頼回復のために努力することを約束する内容のものであった。

『タイムズ』はその翌日、デービッド・シヨウ記者の執筆した、「不祥事」に関する調査報告を十四ページにわたる特別セクションを組んで掲載した。「不祥事」が起きた経緯を克明に記録したこの報告は、とりわけ発行人と編集主幹の責任を厳しく問う形になっている。『タイムズ』の親会社であるタイムズ・ミラー社のマーク・ウィルズ会長の経営方針も批判のそ上に載っている。

取材対象と利益山分け

「不祥事」というのは、『タイムズ』が十月十日に発行した付録の特集雑誌に絡むものだ。ロサンゼルスを中心に完成したばかりのスポーツセンターを取り上げたこの特集号は百六十ページを超

え、『タイムズ』が得た広告収入は二百万ドルに達したという。

問題は、この収益の一部三十万ドルをスポーツセンターに分配する約束が両者の間で事前に交わされていたこと、そしてそのことを『タイムズ』の編集局も、むろん読者も知らされていないかったことだ。取材対象との間で金銭上の取引をしてはならない、というのはジャーナリズム倫理の基本。『タイムズ』の経営者はあっさり、それをなすがしるにしたわけだ。

別の新聞の報道でこの事実を知った『タイムズ』の記者、編集者の有志は十月下旬、ダウニング発行人に抗議し、真相究明とダウニング発行人の辞任を要求した。これに対しダウニング発行人は自分がジャーナリズムの倫理を「基本的に誤解していた」ことを認め、謝罪した。そしてなぜこうした問題が生じたのかを明らかにするため、社内のメディア担当のシヨウ記者に徹底的な調査を依頼した。その一カ月半に及ぶ調査の結果が、冒頭の記事である。

新聞が取材先との金銭上の取引の上に立ってニュース報道に当たると、読者は当然、報道の内容

が取引に影響されていると疑うだろう。新聞に対する信頼が根本の部分で揺らいでしまう。だからこそ、そうした取引をしてはならないし、それが疑われるような関係を持つことも避けねばならない。仮に取材対象との間に何らかの利害関係が生じた場合は、その事実を読者に明らかにしておくことが、公正な報道を保障する上での基本的なルールと、米国では考えられている。

今回の『タイムズ』の場合、営業部門が中心になってスポーツセンターとの交渉を進め、最終的には一九九八年末に合意が出来ていたという。パークス編集主幹がこの合意の存在を知らされたのは一九九九年九月半ば、特集号の印刷が始まりかけたときだった。しかしそのときでも、彼が問題の深刻さを認識していれば、印刷を止めることもできたし、止められなくとも特集号の配布前に新聞に問題の在りかを明らかにして、読者に社としての立場を釈明することもできたはず、とシヨウ記者は編集主幹の責任を指摘している。

社の最高責任者としてのダウニング発行人の責任はさらに大きい。昨年六月に就任したばかりで、ジャーナリズムの経験のない経営者とはいえ、それを理由に、新聞の信用を大きく傷つけたことの責任を免れるわけにはいかない。

背景に利益優先体質

しかし今回の『タイムズ』の問題は、一部幹部

の判断の誤りに基づくものというより、むしろここ数年『タイムズ』社の中に強まりつつあった利益優先の思考や体質を背景にして起きた「不祥事」という性格が強いように思われる。この新聞にそうした体質を持ち込んだのは、自らも一時期発行人を務めたことのあるウィルズ会長だ。

ウィルズ氏は一九九五年に食品企業ゼネラル・ミルズからタイムズ・ミラー社に移ってきた人物で、『タイムズ』のほかタイムズ・ミラー社傘下の新聞の経営建て直しを強引に推し進めたことで知られるようになった。ウィルズ氏が初めの二年間で解雇した人員は『タイムズ』だけで七百人、ほかの新聞や関連企業を含めると三千人に上った。ウィルズ会長は、現在百万部強の『タイムズ』の発行部数を五十万部増やすと公言しているが、これは簡単に実現する見通しはない。

ウィルズ氏が『タイムズ』の経営にかかわって最も熱心に推進したのは、編集と営業の間の「壁」をなくすことだった。これは、営業が編集に干渉してはならないというジャーナリズムの不文律に真っ向から挑戦する考え方だった。ウィルズ氏は両者の間の協力関係を強めることで、もっと効率的に収益の上げられる新聞づくりを目指したのである。

その方針に沿って、『タイムズ』では、編集各部と営業・広告担当の間の調整役が任命され、営業・広告サイドの意見や希望が編集局の取材方針や企業記事に反映されるケースが出てきたとい

う。こうした仕事の在り方に嫌気がさして『タイムズ』を辞めていった記者も少なくない。

しかし経営的な観点からすると、ウィルズ氏の手法は失敗したわけではなかった。『タイムズ』社の株価はウィルズ氏が移ってきた五年前と比較すると三倍近く上がっている。ジャーナリズムの立場からは批判されたが、ほかの新聞社のなかにもウィルズ氏の手法をまねて「壁」を取り払う動きが広まっていた。

ジャーナリズムの衰退

今回の事件で当初、編集局側は問題の約束について、事前に全く知らされていなかったと伝えられていた。しかしショウウ記者の報告を読むと、約束は嚴重な秘密にされていたわけではなく、編集部門の関係者が特集号企画の協議の席などで、それを事前に知り得る機会があったようだ。ただそれがジャーナリズムの根幹にかかわるような問題をはらんでいることを、あえて指摘する者がいなかったというのが、真相に近いように思われる。利益を優先させて「壁」を取り払う状況のなかで、パークス編集主幹をはじめとして、現場の記者たちに、ジャーナリズムの価値を守ろうとする意志と感覚が薄れていたのではなからうか。

十二月十九日付の紙面で発行人と編集主幹は、『タイムズ』が信頼回復に向けて努力することを読者に約束している。ショウウ記者の詳細な調査報

告は、社幹部を含むすべての関係者による一切のチェックを受けずに公表されたという。その後始末のつけ方は「不祥事」に対処する『タイムズ』の真剣さの表れと言えるかもしれない。

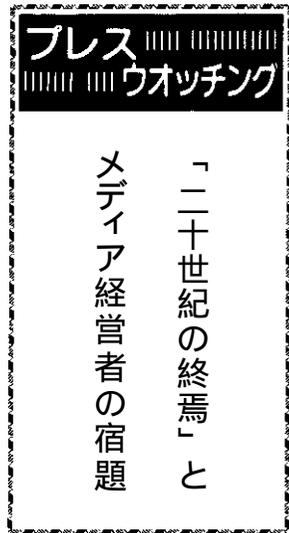
しかし『タイムズ』にとつて、ひいては米国の新聞界にとつて問題が片付いたわけではない。これで『タイムズ』でも他の新聞でも、いったん崩した編集と営業の間の「壁」が再構築されるとは思えない。ジャーナリズムの質より利益を優先する体質が急に変わることはまずあるまい。米国のジャーナリズムの将来の対する懸念は当分消えそうにない。

日本の場合？

翻って、日本の新聞には同様の問題がないと言いつけるだろうか。取材対象との間に一切の金銭的な利害関係は持たない、ニュース報道に際して広告主に一切影響されないとといった原則を、新聞やテレビは忠実に守っているだろうか。そして仮に『タイムズ』と同じような問題が指摘されたとき、日本の新聞は『タイムズ』がしたように思い切った後始末をつけられるだろうか。

日本の新聞にも、ジャーナリズムとしての責任より利益の確保を優先する誘惑が確実に忍び寄ってきている。編集と営業の間の「壁」が健在かどうか、いま一度見直すことも無駄ではあるまい。

(上智大学教授)



「二十世紀の終焉」と メディア経営者の宿題

世紀末のジャーナリズム

日本のメディアは、これまで世界のどの国より恵まれた経営環境を享受してきたと思う。二十一世紀にもそのまま継続されることが望まれるが、客観情勢は必ずしもそう甘くない。

「新聞研究」二〇〇〇年一月号（日本新聞協会）の特集「20世紀の終焉 ジャーナリズムの何が課題か」では、そうした世紀の変わり目におけるわが国のメディアの問題点を、メディア内外の三十五人が率直に提示して興味深い。

「終焉（しゅうえん）」は、広辞苑によれば「死に臨むこと、末期、臨終」とある。まさかジャーナリズムの臨終を意味するつもりはなく、危機感を込めたのだらう。「変化の嵐（あらし）が吹き荒れ、新しい価値観、新しい秩序確立に向けた暗中模索が続いています」「各界の著名人にズバリ……尋ねてみました。著者のお立場によりそれぞれ課題が示され、特に新聞業界外の方からは厳しいご指摘もいただきました」と編集後記は書いている。

目についた指摘は、次のようだ。

「私たちジャーナリズムは総じて、場当たりりの状況追認を重ねてきたのではないかと指摘されても仕方がない面があると思う。たとえば、少し前まで私たちは『行財政の改革』こそが日本再生の道だ、と唱えていた。しかし、それはいまや『目先の景気対策最優先』の大合唱にかき消されて、ひどく細かい。読者にしてみれば、到底一貫性のある指針を示しているとは見えないである」（朝日新聞社論説主幹・佐柄木俊郎）

「各社は新卒の記者候補生を採用し、彼らを自社のカラーに合うように染め上げる。この結果、特ダネと自社利益のために汗を流す『社員記者』は育つが、ジャーナリズムの公益性をあまり考えない若い記者が量産されることになる」（メディア研究者・柴山哲也）

「何か問題が表面化すると、まず体制側が『この人物（あるいは企業）は権力が切り捨てた』と受け取れる何らかのサインを出し、その切り捨てられたいわばトカゲの尻尾に、マスコミが一斉に群がってたたくという『いじめの構図』が常態化している」（ビデオジャーナリスト・神保哲生）

「ジャーナリストが個人としてプロの職業人として確立している欧米と異なる日本特有の体質と片づけてしまつては、ジャーナリズムも自らの情報公開をすすめる、読者・視聴者との信頼関係を絶えず築きあげる努力をすべきである」（大阪市立大学助教授・土屋礼子）

「ジャーナリズムという産業は、権力をチェック

することで成立するという基本がどれだけ業界に理解されているのだらう。根本的な疑いを持たざるを得ない」（参議院議員・中村敦夫）

「横並びを、新聞に対する再販制度の適用と特殊指定が助長してきた。新聞社は定価を至上とする一方で、テレビや冷蔵庫など高額景品の横行を許し、長期割引など価格の多様化を否定する一方で半年、一年の無代紙を生む結果になったのだから、矛盾は明らかだった」（テレビ朝日社長・広瀬道貞）

非常識な放送局の倫理観
メディアの倫理水準は、特に経営環境によって、もろく崩れる傾向がある。

新聞広告が売り手市場になると、性を商品化した雑誌広告がはららんする（昨年十月本欄指摘）。さすが読売が週刊現代など二誌の広告を拒否する（一月四日社告）など、このところ新聞各社の自主規制が厳しくなったが、雑誌モラルが許容される限界を越えたためでもある。

テレビ界の非常識は、時に並外れている。例えば、遠藤周作没後三年スペシャルドラマと銘打って、昨年未二十六日に放映された「夫の宿題」（TBS）には驚いた。「周作のシャイな性格を、竹中（直人）が実に巧みに演じ」（朝日・試写室）たシリアスな内容だった。そのクライマックスの臨終シーンの途中で、画面がいきなりコピーや歯磨きやアルコールのCMに切り替わったのは仰天させられた。

ドラマの中で周作は、「時間がないから(手術を)始めよう」という医師の人間性欠如に憤る。商業放送とはいえ、放送自体が人間性無視という同じつを踏んで矛盾を感じないのだろうか。

前号の「放送時評」で、大森幸男氏が、民放連制作の佳作「テレビキッズ探偵団」テレビとの上手なつき合い方の非常識な放送時間帯に触れている。各局が順次放送したが、いずれも午前三、四時台の未明放送。最後のテレビ東京(十二月二十三日)が一番見やすい時間だったが、それでも午前五時三十五分からの五十分間だった。

内容は、数人の児童と女性アナウンサーがニュース番組やドラマやバラエティー制作の裏側を取材し、放送が選択、演出、技術などによっていかに事実とかけ離れていくかを学んでいく。良く出来た教材で、好演のアナウンサーに直接、制作の苦心や時間帯の是非などを聞こうとしたが、予想通り電話でも手紙でも返事はもらえなかった。

テレビ東京の放送は、各紙の番組紹介欄でほとんど「テレビ」「キッズ」とだけ書かれ、視聴者への周知には程遠かった。報道倫理への冷淡さでは新聞も同罪に映った。

権力監視と叙勲の矛盾

ところで、前述の「新聞研究」特集の冒頭で、日本新聞協会渡辺恒雄会長は「日本の一般紙が、世界最大の普及率と最高の倫理水準を維持しているのは、まぎれもなく、世界最高の宅配率のおかげである」「この高い宅配率を維持してきたのが、

再販制度である」と述べている。しかし、中村敦夫氏が言うように「権力をチェックすること」がジャーナリズムの原点だとすると、メディア経営者には、再販制度の維持とともに、権力からの独立という倫理的姿勢が求められるだろう。

「公私のしゅん別」に執着する筆者のジャーナリズム観に対して、最近こんな反論をもらった。

「現時点で、六、七十年代と同じ物差しで取材していたとしたら、筆者の主張は正しい。(しかし)ウオーターゲート、ロッキード、グラマン、リクルート等の実体験をし、成長したはずのマス・メディアの一員として、昔より公正、透明な取材活動をする時代に入った……時代は変わり日本のマスコミも勉強しました」

第一線の多くのジャーナリストは真剣にジャーナリズムを考えている。問題は、そうしたジャーナリストを使う一部経営者の倫理観が古く、それが現在まで生き延びていることにある。

そこで二〇〇〇年の初めに、特に次の二点をメディア経営の任に当たる人々に要望したい。

社員の「政府審議会」不参加
経営者の叙勲辞退

について言えば、メディアが権力と一定の距離を保ち、報道の公正さが保障されるためには当然のことであり、多言を要しないだろう。

そこで、 について少し補足しておきたい。
十二月三日の各紙朝刊は、亀井静香自民党政調会長が、叙勲、褒章など国の栄典制度の見直し検

討を党内閣部会に指示したと伝えた。「叙勲の基準に官尊民卑の傾向がある。勲一等、勲二等と序列をつけるのはおかしい」と指摘したという。

さらに、一月四日の読売朝刊は、一面トップで「叙勲制、等級廃止へ 次国会にも栄典法案 政府・自民方針」と報じた。

二面の解説はこの見直しの背景として「かつての社会党などに目立った勲章に対するアレルギーが薄らいだことが大きい」と書いている。それは、納得しにくい。広くアレルギーがあるから見直す、という方が素直な見方ではなからうか。この点、新聞には庶民の側に立つて公正にものを言いくい事情がある。毎年春と秋、メディア経営者の叙勲が、新聞協会報の一面に載る。しかも、叙勲の等級は役職でほぼ決まっている。

政府が「殉職記者に叙勲」

一方、三十余年前のこと。一九六八年十月二十二日、サイゴンの支局で、日経酒井辰雄記者がベトナム解放戦線のロケット攻撃を受けて殉職した。その五日後、各紙の夕刊で「政府は閣議で酒井記者に勲六等単光旭日章を贈ることを決めた」というニュースが小さく報じられている。遺族や同僚が、その叙勲を殉職したジャーナリストにふさわしい名誉と受け止めたとは思えない。少なくとも前記の二点が実現されれば、メディア経営者と一線ジャーナリストとの間の倫理的ギャップは、今年大きく埋まる、と筆者は確信するのだが。

(前澤 猛「東京経済大学教授」)

放送時評

紅白、五〇%台は死守 二〇〇〇年のトレンド

越年番組、視聴率争い激化

二十世紀と二十一世紀とをつなぐミレニアム2000年。そして今年は今わが国でラジオ放送が始まって七十五周年に当たる。放送界越年の話題を拾っておく。

まず、五十回目ということでNHKが血相変えた前宣伝もあり、注目された「紅白歌合戦」の視聴率だが、前半の第一部(午後七時半〜九時二十分)は一九八九年(平成元年)に二部制となつて以来最高の四五・八%(ビデオリサーチ、関東地区。以下同)。しかし第二部(午後九時半〜十一時四十五分)はどうやら五〇%台は死守したものの、五〇・八%で前年比六・四%の減。

若者に人気のグループを目玉にした第一部は大幅アップ。東京・台場、東京ドーム、東京ビッグサイト、日本武道館、東京国際フォーラム、千葉・幕張メッセなど首都圏の大会場で催された「カウントダウン年越しイベント」に視聴者をかたり奪われた第二部は大きく後退。「ま、五〇%の声は聞いたから、いいでしょう」とNHKは一

応ほつとはしているものの、「BSの視聴率も加算してもらわないと」。ちなみにBS受像機普及は既に千三百万台、NHKの契約世帯数も千万件にあと一息。「紅白」はともかく、視聴率調査の対象になっていないのはおかし。

大みそかと三が日の視聴率ベストテンは以下。

NHK「紅白歌合戦」五〇・八% 日本テレビ「箱根駅伝・復路」(三日)二九・〇% フジ「映画・踊る大捜査線」(一日)二八・七% 日本テレビ「箱根駅伝・往路」(二日)二六・八% TBS「スポーツマン1決定戦」(一日)二三・一% フジ「スマスマS1超特大」(三日)二〇・七% 同「新春ドラマ・シヨム」(二日)二〇・一% 日本テレビ「はじめてのおつかい」(三日)一九・七% NHK「ゆく年くる年」一九・四% フジ「平成教育委員会2000」(三日)一九・四% NHKにとつて「ゆく年くる年」が前年より九・五%も下回つたのが大ショック。視聴率調査開始の一九七〇年以降最低の数字で初めて二〇%を割り込んだ。前記のミレニアム・大イベントや民放のカウントダウン特番の影響がもるに表れたと言つていい。

日午前五時ごろ、川崎市麻生区のCATVで「対応の操作ミス」によるトラブルが出ている。

闘志満々NHK対久米宏

昨年十月六日に「私の出演は本日まで。長い間ありがとうございました」と「降板」をにおわせて画面から消えたテレビ朝日「ニュースステーション」の久米宏キャスターが、一月四日から三カ月ぶりに復帰した。第一声は「私、久米宏と申します。戻ってきちゃってどうもすみません」。

休養だったのか、説得で考え直したのかは分からない。人騒がせな話だが、NHKが四月から夜十時台の一時間に「ニュース10」を新設することが決定しているだけに、両者の激突は面白い。少なくともテレビ朝日側には「久米でなくては戦えない」という意識があるのは確かだろう。

その、NHK四月改編の目玉になる新ニュース枠のキャスターが一月早々に決まっている。

メインキャスターは「スタジオパーク」ですっかり知られるようになった堀尾正明アナ。サブで国際問題を主に担当するのが榎原美樹記者。「ひるどき日本列島」で顔を売り、天気予報士の資格を持つ森本健成アナが気象情報を担当し、スポーツ関係は「ニュース11」で力をつけた藤井彩子アナがキャスターを務める。

若返り・新布陣。最終人選は海老沢会長自ら行ったとされ、とにかくNHKは闘志満々で、古豪・超ベテランの久米宏キャスター「ニュースステーション」との対決にかける。

人事関連でも一つ。

日本テレビ会長で読売新聞社名誉会長の小林與三次(よそじ)氏が十二月三十日に亡くなった。八十六歳。一月五日の東京・築地本願寺での密葬には三千人が集まり、二月四日には読売新聞社・日本テレビの合同社葬が日本武道館で行われる。

富山県・高岡市生まれ。故正力松太郎氏の女婿に迎えられ、旧制四高、東大法学部、旧内務省入りと、岳父と同じ道を歩んだ。一九五八年に四十歳の若さで自治事務次官。五年間の長期在任とともに異例のこと。住宅金融公庫副総裁を経て読売に入ったのは一九六五年で、同八一年から九一年まで社長。一方、日本テレビでは一九七〇年から十一年間社長を務めている。この間、日本民間放送連盟会長、日本新聞協会会長を歴任した。

同一人による二大マスコミ団体の会長は空前のこと、恐らく絶後であろう。読売新聞が部数一千万部を呼号し、日本テレビが久しく視聴率トップの座を保持、“君臨”している現状にこの人の存在はあずかって力がある。一九九九年末の死去。マスコミ界を回顧し、展望し、やはり「一時代が終わった」という感慨は否定しきれない。

生活者のありよう浮上

電通が「生活インサイト(洞察)2000」レポートを発表している。一九八五年以来の「話題商品・ヒット商品」レポート作成を、生活者の心理、姿にまで踏み込んで洞察、発展させたもの。今回は一九九九年の話題商品、ヒット商品の傾向

を押さえて二〇〇〇年のさまざまなトレンドを概観、生活者のありようを浮かび上がらせている。放送界にとって貴重、有用な示唆である。

二〇〇〇年のキーワードは「反転突破—自分裁量で抜け道発見」。これまでの常識にとらわれず自分の感覚、判断を頼りに既成概念を「反転」させることで、新しい道を探る動きということ。ここでは生活者・消費者、情報の送り手・受け手といった垣根は乗り越えられ、変化の難しい時代を生きる“しなやかな知恵”が得られ、生活者マインドはそれを既に実践し始めていとされる。

一九九九年を踏まえた二〇〇〇年の生活者トレンドは次の八つ。

一、未来生活を、“未来”と構えずに取り組んでしまう「21世紀等身大生活」。

二、プロの領域とされてきたモノ作り、ヒット商品作りに素人が積極的に参加。新たなモノやソフ、コミュニケーションが生まれる「素人コラボレーション」。コラボレーションとは「協力」「共用」「合作」といった意味で、放送関連では地域CATV、コミュニケーション局などがこれ。

三、勉強以外の才能、古き、年をとることなどネガティブにみられてきたことをポジティブにとらえる「ネガ・ポジ発想でサクセスする」。

四、売り手が決めた価格に振り回されず、自分に納得できる価格しか払わない「自分裁量価格」。

五、目的も結末も決めず、最終決定を保留して気楽に進む「決めない自由」。

六、モノやメディアとカラダとを一体化させることで、自分自身を外に発信する「カラダが発信する」。

七、周縁やわき道とみられてきたキワ(エッジ)的なものに目を向けることで、閉塞状況から脱するための意外な抜け道を発見する「キワを抜けて表出口へ」。

八、みけんにシワを寄せて頑張るより、肩の力を抜いて「今」を楽しむ「ハッピーパワー」で乗りこえる。

これらトレンドのベースになった一九九九年の話題商品には、次世代携帯電話、高画素デジタルカメラ、無料パソコンOS、インターネットラジオ、インスタントカメラ、「五体不満足」「老人力」、職業シミュレーションゲーム、ネットオークション、10分1000円美容室、リースシステム、中途解約サービス、カフェ本屋、ポディワイヤー、ポディバッグ、つけ毛、路上ミュージシャン、やまんばギャル、たればんだ、だんご3兄弟、招きねこ——などが挙げられた。

「自立元年」といった正月の新聞見出しなど散見されたが、生活者マインドが「内」から「外」へ向かう新しい年の始まり。首都機能の分散、百貨店よりスーパー、テレビ多チャンネル化などをあえて例に挙げるまでもない。一極集中の希薄化が鮮明になる時代の到来である。

(大森幸男「放送評論家」)



エリツイン辞任の真相追う

誤認だらけの内外マスコミ

昨年大みそかの正午(日本時間午後六時)、国民向けテレビ演説でロシア大統領ボリス・エリツイン氏が今年八月の任期満了を待たず辞任すると声明したことは、突然の出来事で世界を驚かせた。その真相究明に一斉に走り出した内外マスコミの報道には大体、三、四通りの説が出ている。

辞任声明直後から一挙に多数派となった説はエリツイン氏が最後まで辞任をためらい、側近たちの説得でようやく踏み切ったとの見方だ。インタファクス通信が関係筋の話として伝えたところではエリツイン氏が辞任を決断したのは前日。恒例の新年メッセージの録画撮りは既に終わっていたが、三十日午後、ロシア公共テレビに録画を取り直すとの連絡があった。三十一日朝、プーチン首相ら主要閣僚と長時間協議の後、辞任声明の再録画が行われたという。

三十日夜、エリツイン氏はクレムリンで行われた新年前の祝賀会に欠席した。「産経」(一月三日付)によると、同夜、モスクワ郊外の大統領別邸では側近を集めた会議が行われ、「今しか文明的な方法で後継者(プーチン首相)に権力委譲のチャンスはない」との側近たちの説得でエリツイン氏

は最終決断した。イタリア旅行中のゴルバチョフ元ソ連大統領もラスタンバ紙(一月三日付)とのインタビュで、エリツイン氏はウオロシン大統領府長官、政商ベレゾフスキー氏、次女タチャーナ大統領顧問らの説得と免責特権を交換条件として無理やり辞めさせられたと語っている。

おかしいのは、辞任の是非の論議が前夜の側近会議、当日午前の主要閣僚会議まで続いたとすると、正午に行われた辞任演説の原稿作成や再録画撮りの時間がなくなるのだ。エリツイン氏から三十一日、大統領代行に任命されたプーチン首相は即日、前大統領に免責特権を付与する大統領令に署名、一月三日には大統領府の人事異動も行っている。四日夜のテレビインタビューでは発表十日前にエリツイン氏から辞任の決断を打ち明けられたと語っている。五日付のイズベスチヤ紙はエリツイン氏がプーチン氏に辞任の決意を語り、大統領代行への就任を求めたのは十二月二十二日。プーチン氏が承諾したのは二十七日、大統領府が演説準備に入ったのは二十九日と報じている。となれば、再録画撮りは三十日夜で、側近会議はなかったことになる。同紙によれば前大統領の頭に任期満了前辞任の構想が浮かんだのは三週間前だという。この方が時間的につじつまが合う。

では、任期前辞任して大統領選挙を三カ月早めプーチン大統領実現の可能性を確実にするという構想の発案者はだれなのか。それはチエルノムイルジン内閣時代の副首相(金融・経済担当)、ユニ

ークな経済学者として知られるシヨーヒン現下院議員(無所属)だ。昨年八月、エリツイン大統領からプーチン氏が次期大統領選挙候補含めて首相に指名され、下院の承認を受けるや同氏は十月のエリツイン大統領辞任を提唱。理由はジュガーノフ共産党委員長、プリマコフ元首相、ヤプリンスキ下院議員ら他の大統領候補が十二月の下院選に専念している間、またチエチエン戦争で大きな失敗の起こらないうちにプーチン旋風を起こすべしということだった。下院選でプーチン首相を支持する「統一」や「右派同盟」が伸び、左派・中道左派が低迷に陥るや、今度は十二月三十一日のエリツイン大統領辞任を提唱した(十二月二十五日付セポードニヤ紙とのインタビュー)。

同氏のすごいところはエリツイン辞任を「国民への新年の贈り物」と言い切り、「プーチン氏を大統領にしたいならエリツイン氏は六月(の大統領選)まで(居座って)プーチン氏の邪魔はせず三カ月を与える(選挙を繰り上げる)べきだ」と呼び掛けていることだ。これはそのまま辞任声明にも取り入れられている。プーチン氏に対しては「チエチエン戦争の出口が分からないとか金融面でロシアが制裁を受ける危険はあるが、大統領とは危険を冒す人間なのだ」と言っている。

シヨーヒン氏が強調しているのは政府と議会を左派系のみならずにはしないことだ。マスコミにはこの辺の洞察が欠けていたようだ。

(高橋 実 評論家)

国家のメディア支配続く

EUなどハンガリーに懸念

一九八〇年代最後の東欧革命以前に最も西欧化していると考えられたハンガリーで、今日なお国の支配がメディアに強く及んでいるとして、国際機関などの注目を引いている。

「世界新聞協会」の資料によると、社会主義労働者党（共産党）支配終えんのとき、ハンガリーの新聞社は四社しかなかったというが、一九九〇年、革命後初の自由選挙で右派政権が登場すると、相次いで新聞が誕生、一時は四百社にも上り、プレスと自由と民主化の流れを実感するような状況が生まれた。

共産党独裁時代には党機関紙『ネーブサバチャグ』の本拠であった首都ブダペストの中心広場にある「新聞ビル」も、『ウィ・マジヤロールサグ』のような新しい右派系新聞が占拠してしまった。しかし市場には新しく多数の新聞を受け入れるだけの余力はなく、閉刊や併合などが相次ぐ結果となった。

しかし一九九四年、旧共産党を引き継ぐ社会党連立政権が登場すると、右派系新聞への風当たりが厳しくなる。右派系新聞は新聞ビルから次々と退去し、今や崩れかけた建物には、案内広告新聞

の『エクスプレス』など、少数の小さな新聞が入居しているにすぎないという。

次いで一九九八年に現在の中道右派政府が誕生すると、共産党時代に政府機関紙であった全国紙『マジヤル・ヒールラブ』の買収を計画するなど、メディアへの干渉に乗り出し始めた。

このようなメディアに対する政治支配が外部世界の注目を引くことは、今日までほとんどなかった。だが、ハンガリーの欧州連合（EU）加盟申請を受けて欧州委員会が一九九九年十月にまとめた報告書は、「ハンガリーはプレスと自由を尊重しているが、メディアの運営にあまりにも直接に干渉しようとする政府の欲望がある」と述べて、メディアに対する政治支配状況に懸念を表明した。

そして、政府の全国紙買収計画のほか、公共テレビMTVの役員会が、憲法により要請されている政府側と野党側とのバランスを無視し、政府側委員のみによって構成されている現状についても批判を加えた。

懸念を示したのはEUだけではなかった。国連人権委員会も一九九九年六月に公表した報告で、「ハンガリーのジャーナリストは自己検閲する傾向があるが、その理由の一部は、メディアに対する金融的圧力を意識するからである」と指摘した。ある西欧の外交官は「ハンガリーのジャーナリストには厳しい質問をためらう態度がみえる」と語る。

これに対し政府に近いPRコンサルタントは、現政府の努力はメディアを左翼への偏りから引き戻すことを狙いとしているのだと語り、「保守系の政府が登場すれば、政府が何をしようとして、大部分のメディアは自動的に批判的になる」と指摘して、「政府は、メディアがすべての政党を平等に扱ってほしい、と言っているのだ」と説明する。

だが市民がキヨスクで買う新聞や、テレビで選ぶ番組をみると、政府の補助を受けないメディアのほうが優勢な状況にある。

現在ドイツのベルテルスマンによって所有され、社会党に近い立場の『ネーブサバチャグ』の読者は、ハンガリーで最大の七十九万一千人に達している（ハンガリーの新聞統計は、発行部数と読者数の両方の数字で示されており、世界新聞協会の数字によれば、一九九八年の読者数は八十三万一千人に上るが、発行部数は二十二万七千部とされている）。

一方、与党とつながりのある企業によって所有され、国有企業から広告の補助を受けている『ナビ・マジヤロールサグ』は、六万七千人の読者に読まれているにすぎない。公共テレビのMTVは、成人の視聴時間の一四％を占めるにとどまっている。

メディアが政治から独立する日は、まだ遠いのであろうか。

（広瀬英彦 東洋大学教授）





NATO空爆で記者死亡など

中国新聞界重要ニュース

中国の「新聞出版報」は、一月一日付で、同紙編集部が選んだ一九九九年一年間の新聞・出版界重要ニュース(日付順)を掲載した。概要を紹介する。

一、一月、全国出版改革モデル事業として、新聞出版界の批准を経て、上海世紀出版集団が成立した。四月には、中国初の近代的な大型流通網として江蘇新華発行集団が成立した。これらは図書出版と流通の集団化が新たな段階に入ったことを示した。

二、五月、米国を筆頭とする北大西洋条約機構(NATO)軍が中国の在ユーゴスラビア大使館を爆撃、新華通信社の邵雲環、光明日報の許杏虎、朱穎の三記者が犠牲になった。江沢民共産党総書記らは二社を訪れ、哀悼の意を表した。党中央と國務院はユーゴ駐在のジャーナリストを表彰した。全国の報道機関がさまざまな方法で、NATOの残虐行為を糾弾した。

三、六月、中華人民共和国の歴史を全面的に記述した、百五十巻に及ぶ『当代中国』双書が十五年を経て完結した。

四、著作権法等を無視した非合法印刷業者の整

理一掃活動が展開され、三千七百二十三社が摘発され、六百十七万冊が押収された。

五、七月、台湾の李登輝(総統)が「二国論」を持ち出し、祖国の分裂を画策。全国各地の主要報道機関が、各種論評で反ばくした。

六、七月、『毛沢東文集』第六、七、八巻が出版されて完結した。これは『毛沢東選集』刊行後、最も大部の毛沢東著作集。

七、七月、共産党中央が党員の「法輪大法」修煉を禁じる通知を発したのと相前後して、全国の報道界は、邪教「法輪功」の摘発キャンペーンを開始。新聞出版界は、「法輪功」等の出版物の集中的排除を要求する緊急通達を発令。

八、十月、中華人民共和国成立五十周年を慶賀し、各マスコミが一連の記念特集を組む。党中央宣伝部が企画した、五十周年記念の重点図書百が刊行された。『中国出版五十年』も含まれる。

九、十月、新聞社の財産権などを問う中国社会科学院の質問状に対して、新聞出版界などが、「我が国の新聞社、出版社はすべて国有資産に属する」と回答。

十、共産党中央弁公庁と國務院弁公庁が、行政部門の新聞発行関与を禁止、既存紙は、停刊あるいは党機関紙に吸収する通達を発令した(注「同通達」「三十号文件」の発令日は八月二十九日だが、十一月になって新聞出版界が同通達に基づく具体的な方策を打ち出した。前号本欄既報)。

十一、十二月、中国がマカオの主権を回復、全

国のマスコミが報道に全力。三千人近くの記者が関連の報道に従事し、祖国復帰のために良好な世論環境を作り出した。

十二、初めての国家定期刊行物賞、国家AV作品賞、国家電子出版物賞、および第四回国家図書賞受賞作が選定された。

この重要ニュースとは別に、同紙四日付紙面では、新聞に限った一九九九年総括のフイーチャー記事「中国報業・喜怒哀楽」が掲載された。

同記事は、「喜」のニュースとして、新中国成立五十周年およびマカオの主権回復に関する慶祝キャンペーン、「怒」のニュースとして、NATOのユーゴ空爆反対キャンペーン、李登輝総統の「二国論」反ばくキャンペーン、「法輪功」批判キャンペーンを挙げた。

「哀」では、ユーゴ空爆によって三記者が犠牲となった十二月六日、広西チワン族自治区で起きた交通事故のため新華通信社記者はじめ九人の記者が死亡した――を、「楽」では、十一月一日、新聞出版界が深圳特区報業集団を七番目の報業集団として承認(注「二〇〇〇年一月時点ではさらに承認数が増えて集団は十五となった)。共産党中央弁公庁と國務院弁公庁が行政部門発行の新聞の統廃合令を出し、新聞業界構造の再編が始まる中国報業協会が、新聞販売綱領にあたる「中国報業自律公約」を公布――を挙げた。

(木原正博「新聞協会総務部」)

作家の年賀状(続)

吉野 元

(共同通信社社友)

今年はいつごろ小川国夫さんから年賀状が届くのだろつか、と思ったのが、このエッセイのめざめだった。それというのも、平成八年正月の小川国夫さんの賀詞が届いたのは、四月四日の午後だった。「小川さんの年賀状が三月に届いたことがあった」と、先に本会報に書いたが、桜の花が匂(にお)いこぼれる四月に年賀状をいただいたのは、小川さんから初めてだった。だから、自然に「今年はいつごろ」という書き出しになってしまった。平成十二年分は当然？まだ手にしていない(一月十五日現在)。

今回、まっ先にご紹介したいのは、詩人の川崎洋さんの年賀状である。

よめ

ねずみ

やんぬし

ふくのかみ

おきやくさん

謹賀新年てつべのあねさま一九八四年元旦

おじよるさん

じょめんま

きーきー

がんど
ばか

このように、普遍的概念からはみ出した、いかにも詩人らしい年賀状ではないか。とにかく、ちよつと風変わりな年賀状なので、あえて紹介した。

ついでに、もう一つ風変わりな年賀状をご披露しよう。

Felicannov Jeron

Mi dezirae alvi

(あけましておめでとございます)

これは、昭和三十七年の正月に、詩人でありエスペランチストの秋田雨雀さんからいただいた年賀状である。

こんなふうには、その詩人の審美的情念や内的秩序が透けて見えるから、私は詩人に年賀状を書く。同じことは、小説家についても言える。例えば、昭和六十一年正月の辻邦生さん(昨年七月亡くなられた)からいただいた年賀状を取り出してみると、年賀状のまん中に彫刻の女人像が印刷されていて、

右は家内作の「天使図」を借用しました。
ご多幸と健康をお祈り申し上げます。

と、万年筆で書いてある。それから、もっと変わったところでは、平成八年正月に届いた安野光雅さんからの年賀状である。安野さんは本職は画家だが、エッセイストでもあり、その文集はある出版社から刊行されており、その文章はさわやかである。

おねんが多謝、アリガトウゴザイマス。
いまね、雪でおくれた新幹線の中で。
字が中風ヤマのようにゆれてます。
外は雪ぐもりのよう。
遠くアタミの灯。

正月の酒でも一杯ひっかけてきたようなボールペンの字だった。こういう芸術家の体温が感じられる年賀状が、いく枚も手元にある。

小説家の大城立裕さんの年賀状も、その一枚だ。

明けましておめでとございます。
昨年は、沖縄方言芝居で働きました。
喜劇「世替りや世替りや」で、春に紀伊國屋演劇賞を受け、秋には悲劇「嵐花」の東京公演を成功させました。今年も八月の紀伊國屋ホール公演その他が計画されています。
それに小説をいくつか。

調査会だより



新聞通信調査会・同盟育成会・同盟クラブの三団体共催「同盟関係者の平成十二年新年互礼会」に喜びに喜寿の祝い」は、一月十三日(木)正午から東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで開いた。奥地幹雄同盟育成会理事が司会、堀義明新聞通信調査会理事長の年頭のあいさつ、村上政敏時事通信社長の来賓代表あいさつの後、司会者から平成十一年中に喜寿を迎えた同盟関係者十九氏にお祝いの毛布を贈った旨の報告があり、内田健三氏が代表して謝辞を述べた。次いで奥戸忠夫新聞通信調査会評議員の発声で乾杯して祝宴に移った。写真。参会者は百五十一人。

喜寿同盟関係者氏名次の通り(誕生日順)。

西山武典、松倉孝、荒井清、佐藤恵子、前島千代一、捧栄一郎、折原勝、小高三雄、石橋惇三、豊島恒、内田啓明、河端末吉、内田貞雄、岸田繁、内田健三、梅野憲治郎、小川柳、北雄士、今在義忠

同盟棋友会(中野正彦会長)の忘年囲碁大会は十二月十一日(土)正午から同盟クラブで開催。二十人が参加して熱戦の結果、A組は小沢信昭六段、B組は横瀬義雄初段が優勝した。

【新住所】
二五二 東京都北区赤羽北
五二 二二二一六六一 四 鈴木方

三一三九 七一五六五 松尾 節子
246/10 Soi 93 Ladphrao Road, Bangkok 10310, Thailand

八九三 〇〇-2-42-1457 浜田 収二郎
八二六 八王子市大楽寺町三二七一八

四二六 五一一二二二 平山 登

【悲報】

仲村 喜一氏(元同盟社員) 心不全のため十二月二十三日死去。八十八歳。喪主は長男浩氏。連絡先は和歌山県那賀郡貴志川町長山二七七―四二九。

西村 二郎氏(元新潟日報社長) 肺炎のため十二月三十日死去。九十六歳。喪主は女婿の靖氏。自宅は神奈川県藤沢市辻堂東海岸一―一―二

山田 清一郎氏(元共同通信社調査部長) 肺炎

新聞通信選書目録

- 一、国際報道と新聞 二、 円
R・W・デズモンド著 小糸忠吾訳
- 二、国際報道の危機(上) 各二、五 円
同 (下)
- 三、 J・リクスタット、M・H・アンダーソン共編 堀川敏雄訳・監修 二、 円
- 四、アメリカの新聞倫理 J・L・ハルテン著 橋本正邦訳 二、五 円
- 五、国際報道の裏表 J・フェンビー著 小糸忠吾、橋本正邦、堀川敏雄共訳 二、六二五 円
- 六、さらばフリート街 —英新聞興亡の400年— 二、六二五 円
- 七、放送界この20年 江口浩、中川一郎共訳 放送史・月録1972〜93(上) 各一、六二五 円
同 (下)
- 八、 大森幸男著

のため一月二十日死去。九十一歳。喪主は長女上田伸子さん。自宅は神奈川県三浦郡葉山町堀内一七四〇―二〇。



同盟クラブ忘年生ビール会から

(平成11年12月20日 有楽町・ニュー・トーキョー)

第三十九回時事句一句会

平成十一年十二月二十五日 赤坂ねぼけ

兼題「蕪」

雨驟る峠の宴かぶら汁
うたた寝の夫のいびきや蕪蒸
赤蕪の尻をかさねて畝の上
蕪汁こぼれて夜はふけにけり
透き通る美形になりて蕪汁
日溜まりにかぶら枕の山頭火
蕪引く戸隠村は人まばら
少年の夢ほころびて蕪汁

健次
あまり
那由太
村上
美佐子
和久
愚海
藤原

かぶ汁や祖母手づくりの味噌の味
一杯の母のぬくみや蕪汁
蕪の香や料理上手の人遠し
古漬の蕪かみしめて母想う
自由題

岡
磯
且住
井口

古い先の見ゆる鏡や冬の朝
散り紅葉雀相手のコップ酒
カッパ酒の酔ひを半端に紅葉狩
大根干し山里の景確かなり
天を抜き地を黄に染めし落ち葉かな
ただ秘か冬を盛りの山櫻
咳込めば夜明け間近の知らせかな
枯蓮田くの字くの字に暮れかかる
鴨鳴くや牛久の水の明るさに
流星群冴ゆる夜空の旅人よ

和久
相沢
健次
愚海
井口
磯
美佐子
栄郎
あまり
村上

虎ノ門句会

平成十一年十二月十六日 同盟クラブ

初時雨杖と老婆とわれ駈る
秋の夜の夢あはあはと交錯す

岡
藤原

金髪に染めて江戸弁西の市
愚痴告ぐる人に愚痴られ枯葉道
生きものの静まりかへる冬木立
遠くより眺むるばかり冬の山
鍋の旬心頼みの深谷葱
一盞で足りず起き出す寒の床
超高層世紀末の風が抜け
冬火事に戦後終りぬ飲み横丁
不忍の餌場に出張る都鳥
風の道穂芒白くそよぎけり

六郎
" 義明
" 易信
" 多圭子
" 博一

同盟学寮生・古野奨学生を募集

同盟育成会は平成十二年度の同盟学寮入寮生と第三六回古野奨学生を募集する。

いづれも、本人または父兄がマスコミに関係する者を優先的に採用する。

【同盟学寮生】原則として平成十二年四月に大学・短大・専門学校・予備校等に入学予定または在学中の男子学生で、働きながら勉学する健康、志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都渋谷区桜丘町二九一三。JR/私鉄渋谷駅徒歩七分。寮費は月額一万八千円(二食付き)。申し込みは

十二年三月十七日(金)まで。

【古野奨学生】大学・高校等に在学する志操堅固な学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与金月額、大学生二万四千円、高校生一万九千円。返済は卒業後一年据え置き、最長十年払い。無利子。マスコミ関係団体責任者または学校長の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは十二年四月三日(月)から同二十七日(木)まで。
【問い合わせ・申し込み先】〒一五一一 東京都港区虎ノ門一―五―一六 晩翠ビル内 同盟育成会(三―三五九三―一五五)

通信社が選んだ 平成十一年(一九九九年)十大ニュース

共同通信社 時事通信社

【国内】

東海村で国内初の臨界事故、住民避難
臓器移植法による初の脳死移植
神奈川県警で組織ぐるみの不祥事隠し
失業率過去最高、中高年の自殺急増
ガイドライン法成立と自衛隊初の海上警備行動
国旗国歌法成立

自自公連立で小淵再改造内閣が発足
日産がルノー傘下に、都銀の経営統合など再編進む
要介護認定が始まり、介護保険が実質スタート
拓銀、長銀、日債銀旧経営陣に強制捜査

【国際】
コンボ紛争でNATOがユーゴ空爆
欧州単一通貨ユーロが誕生
トルコ、台湾の大地震で死者多数
東ティモール独立へ、インドネシアに新政権
コンピュータ二 年問題で対応に躍起
キルギスで邦人4人拉致(らち)、無事に解放
NY株1万ドル突破、米景気好調
WTO閣僚会議が決裂、新ラウンドに暗雲
五輪誘致スキャンダルでIOC委員追放、改革案決定
印パ紛争激化、パキスタンで軍事クーデター

【海外】

東海村の核燃料加工会社で国内初の臨界事故
住友・さくら銀合併、第一勧銀など3行統合と金融再編大展開
臓器移植法に基づく初の脳死移植実施
集団暴行、覚せい剤使用もみ消しなど神奈川県警不祥事発覚
『発令
北朝鮮工作船が日本領海侵犯、初の海上警備行動
ガイドライン関連法、国旗国歌法など自自公の賛成で成立
自自公連立の小淵改造内閣発足 『再編進む
日産と仏ルノーが資本提携、自動車業界の国際的6月の完全失業率、過去最悪の4・9%を記録
新幹線トンネルでコンクリ崩落事故続発

北大西洋条約機構(NATO)がコンボ問題でユーロと台湾で大地震
『ユーゴ空爆
欧州に新通貨ユーロ誕生
東ティモール住民投票実施、独立支持が78・5%
キルギスで4邦人技師拉致事件
ニューヨーク株式、1万1000ドル突破
北朝鮮が米の制裁緩和を受けミサイル発射実験自制を表明
インドネシア大統領にワヒド氏、メガワティ氏は副大統領
パキスタンでクーデター、ムシャラフ陸軍参謀長が全権掌握

多角的貿易交渉の枠組み決めるための世界貿易機関(WTO)閣僚会議が決裂

目次(二月号)

ブッシュ、ゴアの対決へ	富山 泰	1
閉塞感打破の運動よここれ	朝田 富次	4
作家の年賀状(続)	吉野 元	17
【メディア談話室】	藤田 博司	8
LAタイムズの「不祥事」	前澤 猛	10
【プレスウォッチング】	大森 幸男	12
メディア経営者の宿題	佐々木謙一	7
【放送時評】	高橋 実	14
紅白、50%台は死守	広瀬 英彦	15
【海外情報】	木原 正博	16
最優秀新聞に二十一紙	木原 正博	19
エリツイン辞任の真相追う		
国家のメディア支配続く		
中国新聞界重要ニュース		
同盟学寮生・古野奨学生募集要領		

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料ととも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
(晩翠ビル四階)

振替口座 一三一―四一七三四六七番
(三)三五九三一―八一(代)

印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2000